

<証明書記載例>

- 赤字** → 設備メーカー等記入箇所
- 青字** → 工業会等記入箇所
- 緑字** → 設備ユーザー記入箇所

(一社) 日本非破壊検査工業会指定用紙	
整理番号	JANDT●●-
① ソフトウェア以外の場合	<input checked="" type="checkbox"/>
② ソフトウェアである場合	<input type="checkbox"/>

中小企業等経営強化法の経営力向上設備等に係る生産性向上要件証明書

減価償却資産の種類: 器具及び備品 設備の種類又は細目: 試験又は測定機器と記入  
「当該設備の概要」欄に、ユーザーの「法人番号」「本社所在地」「連絡先」の記入欄が追加されました。

当該設備の概要	減価償却資産の種類	器具及び備品
	設備の種類又は細目	試験又は測定機器
	設備の名称	●●●●
	設備型式	●●●●
	本社名・事業所名	●●●●
	法人番号 ※法人のみ	999999999999
	本社所在地	●●県●●市●●1丁目2番地3号
	ユーザー連絡先 (会社名、担当部署、電話番号)	株式会社○○ ○○部○○課 0-8888-9999

登記上の法人名又は個人事業者氏名を必ず記載。  
(屋号は不可)

登記上の法人名又は個人事業者氏名を必ず記載。(屋号は不可)

設備メーカー等は裏付けとなる資料等を準備した上で、チェックシート(様式2)を記入。

設備メーカー等は、チェックシート(様式2)で記入した①販売開始年度、②取得(予定)年度をそれぞれ記入。②-①を行い一定期間内であるか記入。

○上記設備を前提とした場合における該当要件への当否

該当要件	一定期間(注1)内に販売開始された製品であるか	①販売開始年度(西暦): 2020年度(注2) ②取得(予定)日を含む年度: 2025年度(注2) ②-① = 5年	1. 該当 2. 非該当
	「生産性向上」(旧モデル比生産性年平均1%以上向上)に該当するか (※)当該設備がソフトウェアである場合、または比較すべき旧モデルが全く無い新製品の場合には、記載不要。		1. 該当 2. 非該当
該当要件への当否			1. 該当 2. 非該当

(注1) 一定期間は、機械装置: 10年、工具: 5年、器具・備品: 6年、建物附属設備: 14年、ソフトウェア: 5年とする。  
(注2) 年度とは、その年の1月1日から12月31日までの期間をいう。

どの該当要件にも「1. 該当」にチェックが入る場合に限り、該当要件への当否は「1. 該当」にチェックが入ります。

登記上の法人名又は個人事業者氏名を必ず記載(屋号は不可)

「該当要件」欄に記載されている事項について確認し、該当要件を満たしていることを証明します。

西暦 2025年〇月〇日

〒101-0047

■ 東京都千代田区内神田2-8-1富高ビル3階  
一般社団法人日本非破壊検査工業会  
理事長 長岡 康之

担当窓口：

連絡先(電話番号)：03-5207-5960

(任意)メールアドレス：

当該設備が上記該当要件を満たすものであることを証明します。

西暦 2025年5月1日

製造事業者等の名称 株式会社 ●●●●●●

製造事業者等の所在地 ○○県○○市〇—〇—〇

代表者氏名： ●● ●●

担当者氏名： 山田 花子

所属： ●●部

担当者連絡先(電話番号)：00-7777-6666

当会では押印するため、担当窓口、メールアドレス欄は未記入で返送致します。

押印不要です。

担当者氏名、所属、電話番号は必須です。

※経営強化税制の制度自体については、中小企業庁ホームページをご確認いただき、ご不明な点については、中小企業庁税制サポートセンター(03-6281-9821)もしくは所轄の税務署にお問い合わせください。

中小企業庁ホームページ <https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kyoka/kougyoukai.html>

当初認定を受けた経営力向上計画に記載した設備の所在地が市町村を越えて変更となった場合、設備ユーザーが設備所在地の変更前と変更後を記入

【経営力向上計画に係る認定申請書における「8. 経営力向上設備等の種類」の「所在地」について変更がある場合

変更事項 (注3)	変更前(都道府県名・市町村名)	変更後(都道府県名・市町村名)
	○○県上藤市	○○県夏川市

(注3) 経営力向上計画の認定申請書の記載から変更が生じた場合、設備取得事業者が変更後の設備情報を記載。

[本証明書に関する注意事項]

本証明書は、中小企業等経営強化法に基づく経営力向上設備等であって、中小企業経営強化税制の対象設備の要件のうち、生産性向上に係る要件(「一定期間内に販売」、「生産性向上」の要件)を満たしていることを証明するもので、税制措置の対象である設備であることを証明するものではありません。

これら税制措置の適用を受けるためには、さらに、中小企業等経営強化法の経営力向上計画の認定を受けること、当該設備の価額が最低取得価額以上であること、適用期間中に取得すること等の要件を満たす必要があります。

また、対象設備の種類は、同じ設備でも使用目的等によって異なる場合があります。設備の種類によっては制度の対象外となる場合や「一定期間内に販売」の要件(年数)が異なる場合がありますので、ご注意ください。細は中小企業庁のホームページをご参照ください。